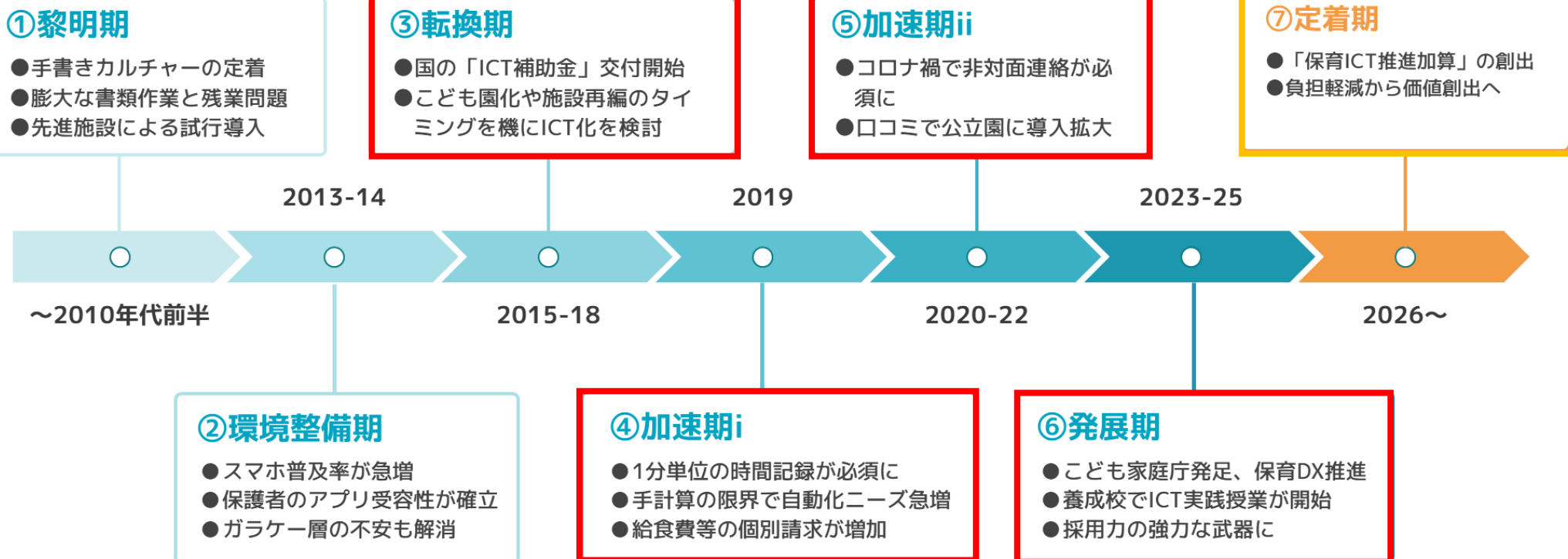


奈良県内における保育 I C T の活用について

保育ICT変遷の全体像

時代を経て有効性が認められ、保育ICTは"あって当たり前"のインフラに



保育ICT変遷の全体像

～奈良県の保育所等におけるICT導入の変遷～

事前調査票より分析

時代を経て有効性が認められ、保育ICTは"あって当たり前"のインフラに

現在

①黎明期

- 手書きカルチャーの定着
- 膨大な書類作業と残業問題
- 先進施設による試行導入

③転換期

- 国の「ICT補助金」交付開始
- こども園化や施設再編のタイミングを機にICT化を検討

⑤加速期ii

- コロナ禍で非対面連絡が必須に
- 口コミで公立園に導入拡大

⑦定着期

- 「保育ICT推進加算」の創出
 - 負担軽減から価値創出へ
- 約83%が導入済み**

2013-14

4施設
(約4%)

2019

26施設
(約25%)

2023-25

27施設
(約26%)

16施設
(約16%)

～2010年代前半

2015-18

2020-22

2026～

②環境整備期

- スマホ普及率が急増
- 保護者のアプリ受容性が確立
- ガラケー層の不安も解消

④加速期i

- 1分単位の時間記録が必須に
- 手計算の限界で自動化ニーズ急増
- 給食費等の個別請求が増加

⑥発展期

- こども家庭庁発足、保育DX推進
- 養成校でICT実践授業が開始
- 採用力の強力な武器に

一方で

21施設(約17%)がICT未導入

保育ICT変遷の全体像

～奈良県の保育所等におけるICT活用状況～

事前調査票より分析

ICTの主な活用方法（複数回答）

I：登降園の管理	94.1%
II：保護者との連絡・ お知らせの配信	90.2%
III：保育計画や記録作成	65.7%
IV：キャッシュレス決済	25.5%

ICTを導入して良かった点（複数回答）

I：記録業務の効率化・ペーパーレス化が図れた	79.4%
II：保護者とのやり取りがスムーズになった	79.4%
III：情報共有・職員間連携が効率的になった	46.1%
IV：災害時・緊急時の連絡が迅速になった	42.2%
VI：現金取扱いの負担軽減	28.4%

ICT活用における課題（複数回答）

I：一部の機能しか活用できていない	49.0%
II：職員間でスキルに差がある	35.3%
III：端末が不足している	30.4%
IV：効率的な活用方法を理解できていない	27.5%
VI：困ったときの相談方法が分からない	11.8%

今後、導入する際の課題（複数回答）

I：導入しても活用できるかが不安	71.4%
II：導入予算の確保が困難	38.1%
III：どの機能を導入すれば良いか分からない	33.3%
IV：活用できる補助金が分からない	14.3%
VI：導入検討中	9.5%

保育ICT変遷の全体像 ～国におけるICT推進関連事業補助金①～

こどもまんなか
こども家庭庁

保育所等におけるICT化推進等事業① 新規

成育局 保育政策課

＜保育対策総合支援事業費補助金＞ 令和9年度概算要求額 700億円の内数

事業の目的

- 保育の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システムの導入費用の一部の補助などにより、保育士等の業務負担の軽減等を図る。保育士等が働きやすい環境を整備することで、保育人材の勤続年数の上昇傾向の維持を目指す。

事業の概要

- (1) 保育士の業務負担軽減を図るため、保育の周辺業務や補助業務（保育に関する計画・記録や保護者との連絡、こどもの登降園管理等の業務、実費徴収等のキャッシュレス決済）に係るICT等を活用した業務システムの導入費用及び外国人のこどもの保護者とのやりとりに係る通訳や翻訳のための機器の購入にかかる費用の一部を補助する。
- (2) こども誰でも通園事業所におけるICT化を推進するため、(1)の対象となっていない乳児等通園支援事業を実施する事業所が、空き枠の登録等を行うためのICT機器及びインターネット環境の整備、入退室管理を行うためのタブレット型端末の導入、キャッシュレス決済に係る機器の導入費用の一部を補助する。
- (3) 病児保育事業等において、空き状況の見える化や予約・キャンセル等のICT化を行うために必要なシステムの導入費用の一部を補助する。
- (4) 医療的ケア児を受入れる保育所等について、医療的ケア児とのコミュニケーションツールとなるICT機器の補助を行う。
- (5) 認可外保育施設において、保育記録の入力支援など、保育従事者の業務負担軽減につながる機器の導入に係る費用の一部を補助し、事故防止につなげる。
- (6) 都道府県等が実施する研修を在宅等で受講できるよう、オンラインで行うために必要なシステム基盤の整備に係る費用や教材作成経費等の一部を補助する。
- (7) 都道府県において、保育士資格の登録申請の届出等、自治体等の保有する各種情報との連携を可能とするために必要なシステム改修費等の一部を補助する。
- (8) 児童館において、入退館やこどもの記録管理、研修のオンライン化などの職員の業務負担軽減につながる機器の導入や、利用者同士の交流、相談支援のオンライン化などの支援の質の向上につながる機器の導入など児童館のICT化を行うために必要なシステム基盤の整備に係る費用の一部を補助する。

こども家庭庁 「令和9年度予算概算要求の概要」より抜粋

実施主体等

【実施主体】 都道府県、市区町村

【補助基準額】 (1) (7)業務のICT化等を行うためのシステム導入

- 1機能の場合・・・1施設当たり 20万円（併せて端末購入等を行う場合：70万円）
- 2機能の場合・・・1施設当たり 40万円（併せて端末購入等を行う場合：90万円）
- 3機能の場合・・・1施設当たり 60万円（併せて端末購入等を行う場合：110万円）
- 4機能の場合・・・1施設当たり 80万円（併せて端末購入等を行う場合：130万円）

※ 1施設1回限り対象。ただし、新たに「キャッシュレス決済」に係る機能を導入する場合には、過去に本補助金を活用して他のシステムを導入している場合でも対象。

※ 保育業務施設管理プラットフォームを導入している施設において、新たに「登降園管理等の業務」に係る機能を導入する場合には、過去に本補助金を活用して他のシステムを導入している場合でも対象。

(1)翻訳機等の購入 1施設当たり：15万円

(2) こども誰でも通園制度を実施するためのICT機器等の導入 1施設当たり20万円

(3) 病児保育事業等の業務（予約・キャンセル等）のICT化を行うためのシステム導入

(7) 1市区町村当たり：5,000千円 (4) 1施設当たり：1,000千円 (9) 1都道府県当たり：10,000千円

※ (9)について、都道府県内の広域連携（市町村をまたいだ利用の仕組み）に参加している市町村の病児保育において、他市町村の利用者が予約等できるICTの導入体制を整備する都道府県が対象

※企業主導型保育事業で実施している病児保育も含めた、病児保育の空き状況等について、利用者が把握できるシステムを都道府県又は市町村において構築する場合は、既に本事業により補助を受けている場合であっても補助対象とする。《拡充》

(4) 医療的ケア児を受入れる保育所等におけるICT機器導入 1施設当たり 20万円

(5) 認可外保育施設における機器の導入 1施設当たり：20万円

(6) 研修のオンライン化事業 1自治体当たり：4,000千円

(7) 保育士登録等に係るシステム改修等 総額99,640千円のうち各都道府県の受験者数の割合等に応じて設定

(8) 児童館のICT化を行うためのシステム導入 1施設当たり 50万円※ 1施設1回限り対象

【補助割合】 (1) 国：1/2、市区町村：1/4、事業者：1/4（*）国：2/3、市区町村：1/12、事業者：1/4

(2) 国：1/2、市区町村：1/4、事業者：1/4（*）国：2/3、市区町村：1/12、事業者：1/4

(3) (7)国：1/2、市区町村：1/2

(4)国：1/2、都道府県・市区町村：1/4、事業者：1/4

(9)国：1/2、都道府県：1/2

※ (7)について、管内の病児保育施設の70%以上に予約システムを導入した自治体 国：2/3、市区町村：1/3

※ (9)について、都道府県内の病児保育施設の70%以上に、他市町村の利用者が予約等できるICTシステムを整備した都道府県 国：2/3、都道府県：1/3

(4) 国：1/2、市区町村：1/2

(5) 国：1/2、都道府県・市区町村：1/4、事業者：1/4 *国：2/3、都道府県・市区町村：1/12、事業者：1/4

(6) 国：1/2、都道府県・市区町村：1/2 (7) 国：1/2、都道府県：1/2 (8) 国：1/2、都道府県・市区町村：1/2

※(1)～(3)、(5)について、地方自治体が運営する施設を対象とする場合は、国：1/2、自治体：1/2（*）国：2/3、自治体：1/3

((1)～(2)、(5)は、財政力指数が1.0未満の地方自治体が対象。ただし、(1)、(5)は、園児の登園及び降園の管理に関する機能を導入する場合のみ、特別区及び財政力指数1.0以上の地方自治体も対象とする。)

*自治体（都道府県・市区町村）において、自治体・ICT関連事業者・保育事業助以外の取組を行っている場合、補助割合を嵩上げ

こども家庭庁 「令和9年度予算概算要求の概要」より抜粋

保育ICT変遷の全体像

～国におけるICT推進関連事業②～

こども家庭庁

保育ICT人材育成・業務改善支援事業

新規

成育局 保育政策課

＜保育対策総合支援事業費補助金＞ 令和9年度概算要求額 700億円の内数

事業の目的

- 各保育施設等における保育ICTの活用について、①研修と実践を繰り返す往還型の研修と、②ICTを活用した保育業務改善の専門家によるプッシュ型の巡回支援を通じて、保育ICTを活用した一層の業務負担軽減・保育の質の向上を、自治体ごとに持続的かつ面的に進めるための仕組みづくりを支援する。

事業の概要

- 管内の保育施設等の保育ICT人材の育成や具体的な業務改善の支援に取り組む自治体を対象に、次の事業の実施に必要な費用の一部を補助する。
 - ①保育ICT人材育成・体制づくりのための往還型研修の実施
集合研修による学び・振り返りと各保育施設等における実践とを複数回繰り返すことにより、各保育施設等における体制づくりとICTリテラシーの底上げを図る往還型研修を実施。
 - ②ICTを活用した保育業務改善のための専門家による巡回・相談支援
各保育施設等の実情を踏まえて、ICTを活用した保育業務の改善について伴走して助言又は支援・指導を行うため、専門家による巡回支援及び窓口相談支援を実施。

実施主体等

【実施主体】 都道府県、市区町村

【補助割合】 国：1／2、都道府県・市区町村：1／2

※以下の取組を実施する市区町村は補助割合をかさ上げ 国：2／3、市区町村1／3

ICT推進協議会を設置し、かつ保育所等にシステム導入にかかる費用の補助以外の取組を実施

【補助基準額】 ①都道府県又は指定都市：1自治体あたり 8,130千円

上記以外の自治体：1自治体あたり 4,065千円

②都道府県又は指定都市が巡回支援する専門家を複数人配

上記以外の自治体：1自治体あたり 4,065千円

こども家庭庁 「令和9年度予算概算要求の概要」より抜粋

※記載の単価は令和9年度概算要求時点のものであり、今後の予算編成過程において変更があり得る。

保育ICT変遷の全体像

～国におけるICT推進関連事業③～

こども家庭庁

3 (4) 保育ICT推進加算の創設

- 保育所等において、テクノロジーの活用による業務改善を推進し、業務負担の軽減、教育・保育の質の確保・向上を図るため、**ICT活用の責任者（※1）を置いた上で、**
 - ① 業務において、**4つの機能（※2）を持つICTの活用、**
 - ② 給付・監査について、**保育業務施設管理プラットフォームの活用（※3）、**
 - ③ 入所・入園の調整等において、**保活情報連携基盤の活用（※3）、****を全て行う施設・事業所に対して、ICT活用に係る費用を加算する。**
 - （※1）当該責任者は、ICTの導入・活用について施設内で中心となって取り組み、他の職員の相談に対応すること。なお、ICTの導入・活用は、組織全体での体制整備やコミュニケーションの充実等により実現されるものであることから、当該責任者一人だけではなく複数人でチームを組んで取り組むことを前提とすること。
 - （※2）4つの機能：園児の登園及び降園の管理、保護者との連絡、保育に関する計画記録及びキャッシュレス決済に関する機能。
 - （※3）令和8年度においては施設においてアカウントの発行を受けていて、令和9年度以降に活用する予定であることをもって算定可能とする。
【活用の具体的な内容は、今後、令和8年度中早期に示す予定。】
- なお、**ここdeサーチにおける施設の運営状況に関する情報の最新化（※）**を行っていない施設・事業所は本加算の対象外とする。また、「保育所等におけるICT化推進等事業」による補助を受け、システムの導入等を行った年度は本加算の算定はできないものとする。
 - （※）例年、5月に最新化の依頼を行っているところ、これを9月末までに対応し、更新又は更新なしの処理を行う。また、最新化がなされていない又は情報に誤りがあって、市町村から保育所等に対し、最新化・修正の指摘があった際には適切に対応する。適切に対応がされていない場合は当該年度の加算の算定は認めないものとする。
- 単価は、規模を踏まえて施設型と地域型で分けて設定する。

単価表

保育ICT推進加算	幼稚園、保育所、認定こども園：30万円 地域型保育事業：18万円	※3月初日の利用子どもの 単価に加算
	÷ 3月初日の利用子ども数	

対象施設

幼稚園、保育所、認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、居宅訪問型保育事業所